

結果の概要

1 人口と面積

(1) 人口

平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在の本市に常住する人口は、262,603人となり、茨城県人口2,975,167人の8.8%を占め、全国751市（調査日現在）のうち83番目に位置し、都道府県庁所在都市47市の39番目に位置しています。本市人口を12地域別（旧市町村別）に見ると、緑岡地域が62,881人で、構成比23.9%と最も多く、次いで旧市内の60,808人（23.2%）、赤塚地域の38,500人（14.7%）、吉田地域の27,603人（10.5%）、渡里地域の19,043人（7.3%）の順となっています。

(2) 人口密度

本市の市域面積は217.45 k m²であり、1 k m²あたりの人口密度は1,207.6人となり、前回調査（平成12年調査、以下同じ）に比べ195.1人減になりました。

本市の市域面積は茨城県域面積6,095.68 k m²の3.6%を占め、人口密度は県人口密度488.1人の2.5倍となっています。

市内12地域別人口密度を見ると、最も高いのは旧市内の3,915.5人、次いで吉田地域の2,958.5人、緑岡地域の2,526.4人、渡里地域の1,720.2人、赤塚地域の1,064.7人の順です。

表一 1 地域別（旧市町村別）の人口及び世帯数

区分	世帯				人口				平成17年			人口		
	平成12年	平成17年	平成12年～平成17年の増加		平成12年	平成17年	平成12年～平成17年の増加		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)	人口分布 (%)	平成7年～平成12年の増加		
			増加数	増加率(%)			増加数	増加率(%)				平成7年	増加数	増加率(%)
総数	96,067	104,521	8,454	8.8	246,739	262,603	15,864	6.4	217.45	1,207.6	100.0	246,347	392	0.2
旧市内	28,083	28,099	16	0.1	63,098	60,808	△2,290	△3.6	15.53	3,915.5	23.2	66,326	△3,228	△4.9
緑岡	23,219	24,733	1,514	6.5	60,810	62,881	2,071	3.4	24.89	2,526.4	23.9	59,568	1,242	2.1
上大野	942	959	17	1.8	3,088	2,973	△115	△3.7	5.83	509.9	1.1	3,248	△160	△4.9
酒門	3,960	4,354	394	9.9	11,727	12,362	635	5.4	12.71	972.6	4.7	10,748	979	9.1
吉田	10,752	11,309	557	5.2	27,275	27,603	328	1.2	9.33	2,958.5	10.5	26,319	956	3.6
赤塚	13,718	14,612	894	6.5	38,195	38,500	305	0.8	36.16	1,064.7	14.7	39,216	△1,021	△2.6
渡里	8,574	8,747	173	2.0	19,081	19,043	△38	△0.2	11.07	1,720.2	7.3	18,797	284	1.5
国田	835	865	30	3.6	2,982	2,861	△121	△4.1	10.35	276.4	1.1	3,013	△31	△1.0
飯富	940	1,040	100	10.6	3,197	3,215	18	0.6	14.31	224.7	1.2	3,240	△43	△1.3
柳河	1,589	1,591	2	0.1	4,489	4,238	△251	△5.6	6.83	620.5	1.6	4,568	△79	△1.7
常澄	3,455	3,805	350	10.1	12,797	13,230	433	3.4	28.89	457.9	5.0	11,304	1,493	13.2
内原	(4,151)	4,407	(256)	(6.2)	(14,823)	14,889	(66)	(0.4)	41.55	358.3	5.7	(14,928)	(△105)	(△0.7)

注) 平成7年、12年は、内原町を含みません。

(3) 人口集中地区

人口集中地区人口は169,836人、同面積は34.25 k m²、人口密度は市平均の約4.1倍の4,958.7人となり、市域面積の15.8%に人口の64.7%の人が住んでいるという結果になりました。

表－2 人口集中地区人口・面積の推移

区分	人口			面積			人口密度	
	総数	集中地区	集中地区割合	総数	集中地区	集中地区割合		
	人	人	%	km ²	km ²	%	人 / km ²	
昭和	35年	139,389	78,335	56.2	145.96	9.9	6.8	7,912.6
	40年	154,983	84,685	54.6	145.96	11.3	7.7	7,494.2
	45年	173,789	92,182	53.0	145.96	13.8	9.5	6,679.9
	50年	197,953	116,833	59.0	145.96	20.0	13.7	5,841.7
	55年	215,566	140,175	65.0	145.96	28.6	19.6	4,901.2
平成	60年	228,985	166,467	72.7	145.96	32.6	22.3	5,106.3
	2年	234,968	165,895	70.6	147.01	32.9	22.4	5,042.4
	7年	246,347	166,367	67.5	175.90	32.71	18.6	5,086.1
	12年	246,739	164,587	66.7	175.90	33.04	18.8	4,981.4
	17年	262,603	169,836	64.7	217.45	34.25	15.8	4,958.7

市人口、人口集中地区人口・面積の推移を見ると、内原町との合併などにより、平成12年に比べ増加となりました。また、人口集中地区の人口割合は、平成2年から減少を続けています。

2 人口の推移

(1) 人口の増加

平成17年国勢調査による本市の人口は262,603人となり、前回調査人口246,739人に比べて15,864人、率にして6.4%（年平均増加率1.3%）増加しました。これは、平成17年の内原町編入による増加分を含む値です。したがって、前回調査時の増加率0.2%を6.2ポイント上回りました。

本市の人口増加率（対前回調査比）の推移を見ると、第1回調査の行われた大正9年からの5年間は18.2%と高い増加率を示しましたが、第3回調査が行われた昭和5年までの5年間は8.4%の増加に留まっています。昭和8年の常磐村の編入により、昭和10年の調査においては24.5%と再び高い増加率を示していますが、その後、昭和22年までの12年間は戦争などの影響により増加率は低下しました。昭和25年の調査においては、第1次ベビーブームにより9.4%と上昇し、昭和30年調査時には、緑岡村、渡里村など隣接町村の編入などにより64.4%と非常に高い増加率を示しました。昭和30年から40年の10年間に於いても隣接町村の編入等により、35年は26.2%、40年には11.2%と2桁の増加を続けるとともに、この時期隣接町村の編入も終息しました。昭和40年から50年までの10年間は、第1次ベビーブームの女子が出産年齢期を迎えるとともに、経済の高度成長に伴う社会増と相まって45年は12.1%、50年は13.9%の増加を示しましたが、昭和50年以降、出生率の低下に伴う自

然増の減少などにより、55年は8.9%、60年は6.2%、平成2年は2.6%の増加率となりました。平成4年は常澄村の編入、平成17年は内原町の編入などにより、それぞれ4.8%、6.4%の増加率を示しました。

表－3 国勢調査による人口の推移

区分	年次	人口	対前回調査		年平均増加率(%)	市域面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	備考
			増加人口	増加率(%)				
第1回	大正 9年	39,363	-	-	-	6.17	6,380	
第2回	14年	46,527	7,164	18.2	3.6	6.17	7,541	
第3回	昭和 5年	50,422	3,895	8.4	1.7	6.17	8,172	
第4回	10年	62,770	12,348	24.5	4.9	13.26	4,734	注)1
第5回	15年	60,372	△ 2,398	△ 3.8	△ 0.8	13.26	4,553	
第6回	22年	61,416	1,044	1.7	0.2	13.26	4,632	
第7回	25年	67,163	5,747	9.4	3.1	13.37	5,023	注)2
第8回	30年	110,436	43,273	64.4	12.9	86.93	1,270	注)3
第9回	35年	139,389	28,953	26.2	5.2	145.99	955	注)4
第10回	40年	154,983	15,594	11.2	2.2	145.96	1,062	注)5
第11回	45年	173,789	18,806	12.1	2.4	145.96	1,191	
第12回	50年	197,953	24,164	13.9	2.8	145.96	1,356	
第13回	55年	215,566	17,613	8.9	1.8	145.96	1,477	
第14回	60年	228,985	13,419	6.2	1.2	145.96	1,569	
第15回	平成 2年	234,968	5,983	2.6	0.5	147.01	1,598	注)6
第16回	7年	246,347	11,379	4.8	1.0	175.90	1,400	注)7
第17回	12年	246,739	392	0.2	0.0	175.90	1,403	
第18回	17年	262,603	15,864	6.4	1.3	217.45	1,208	注)8

注)1 昭和 8年 常磐村編入

注)2 昭和 24年 吉田村の一部編入

注)3 昭和 27年 緑岡村，上大野村の一部編入，昭和 30年 柳河村，上大野村，渡里村，吉田村，酒門村の大部分と河和田村の一部編入

注)4 昭和 32年 飯富村，国田村編入，昭和 33年 赤塚村編入

注)5 昭和 35・36年 那珂町との境界変更

注)6 昭和 63年 基本測量関係事項告示による面積変更

注)7 平成 4年 常澄村編入

注)8 平成 17年 内原町編入

(2) 県内市町村別人口

県内市町村別に前回調査からの人口増加数(率)を見ると、人口増加数の最も多いのはつくば市の8,714人、次いで神栖市、牛久市の順となり、依然として土浦市以南の地域が高い伸びを見せています。また、人口減少数の多い市町村は、日立市の7,371人減、次いで取手市となっています。

表－4 人口増加数（率）の多い（高い）市町村

順位	市町村名	増加数(人)		順位	市町村名	増加率(%)	
		H17年	H12年			H17年	H12年
1	つくば市	8,714	9,487	1	守谷市	6.6	9.9
2	神栖市	4,241	4,455	2	牛久市	5.4	10.4
3	牛久市	3,965	6,920	3	神栖市	4.8	5.4
4	守谷市	3,338	4,541	4	つくば市	4.5	5.2
5	鹿嶋市	2,148	1,620	5	谷和原村	3.7	5.2
6	龍ヶ崎市	2,027	7,760	6	大洋村	3.5	1.8
7	ひたちなか市	1,966	4,923	7	鹿嶋市	3.4	2.7
8	東海村	1,117	1,606	8	東海村	3.3	4.9
9	阿見町	1,072	1,270	9	龍ヶ崎市	2.6	11.2
10	水戸市	1,041	287	10	阿見町	2.3	2.8

表－5 人口減少数（率）の多い（高い）市町村

順位	市町村名	増加数(人)		順位	市町村名	増加率(%)	
		H17年	H12年			H17年	H12年
1	日立市	△ 7,371	△ 5,715	1	大子町	△ 7.8	△ 6.3
2	取手市	△ 4,666	△ 2,289	2	利根町	△ 5.3	△ 5.8
3	筑西市	△ 3,539	△ 1,958	3	高萩市	△ 4.8	△ 2.8
4	常陸太田市	△ 2,067	344	4	河内町	△ 4.7	△ 1.9
5	北茨城市	△ 1,948	△ 481	5	新治村	△ 4.3	△ 2.2

注) 表－4及び5の増加数(率)は、平成17年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えた平成12年10月1日現在の人口と比較して算出しています。

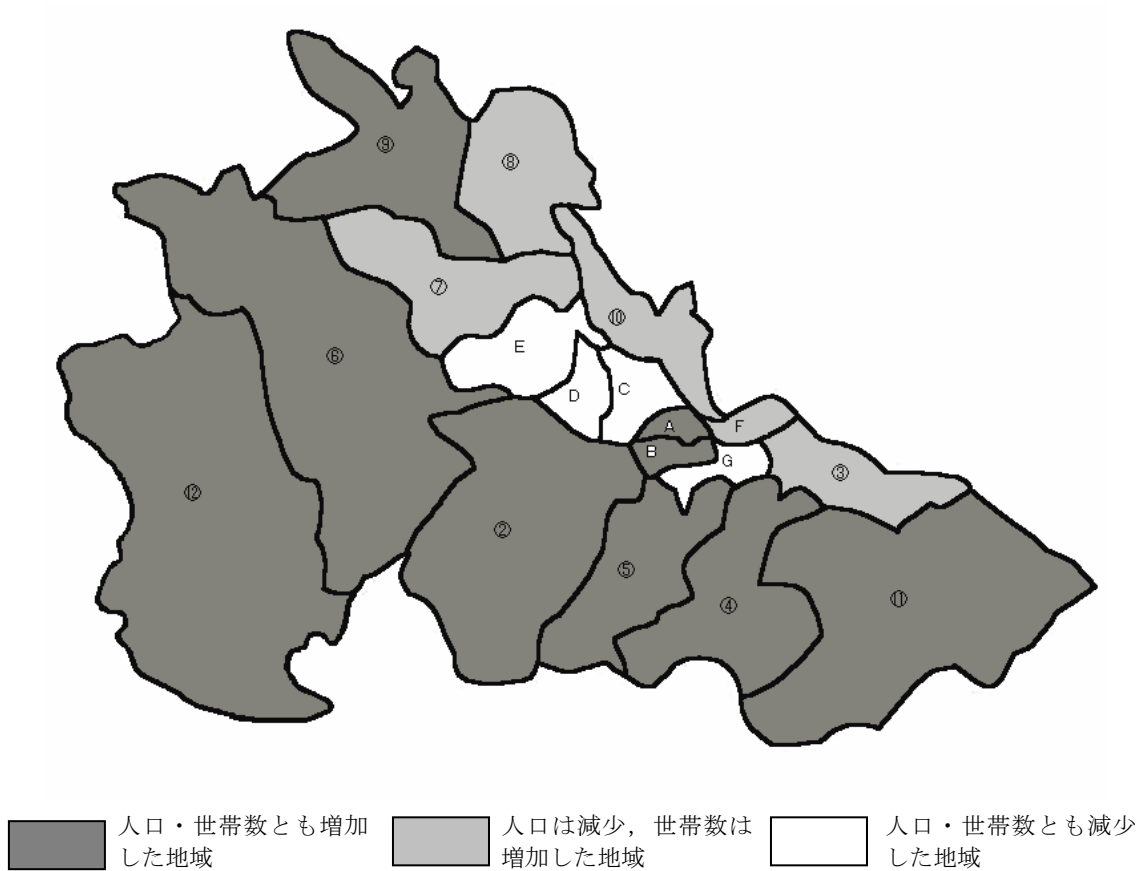
(3) 市内18地区別人口、世帯数

市内18地区別人口、世帯数を前回調査と比べると、人口、世帯数とも増加したのは、三の丸、駅南、緑岡、酒門、吉田、赤塚、飯富、常澄、内原の9地区であり、世帯数は増加したが人口が減少した地区は、城東、上大野、渡里、国田、柳河の5地区となり、五軒、新荘、常磐、浜田の4地区においては、人口、世帯数とも減少しました。

地区別人口について見ると、人口が最も増加したのは緑岡地区の2,071人、次いで酒門地区の635人、三の丸地区の521人となっています。人口の増加率が高いのは、三の丸地区の10.2%、次いで酒門地区の5.4%、緑岡地区、常澄地区の3.4%となっています。人口の減少数は、常磐地区の△742人、新荘地区の△723人、浜田地区の△515人の順となっており、減少率からみると、五軒地区△7.9%、新荘地区△7.5%、浜田地区の△6.6%の順となっています。

地区別世帯数について見ると、世帯数が最も増加したのは緑岡地区の1,514世帯、次いで赤塚地区の894世帯、吉田地区の557世帯という順になっています。世帯数の増加率が最も高いのは三の丸地区13.0%、次いで飯富地区の10.6%、常澄地区の10.1%となっています。世帯の減少数・減少率が最も高い地区は新荘地区で△211世帯、△4.9%となっています（統計表第11表参照）。

図-1 市内18地区別人口、世帯の増減



番号 地域（旧村）名

- 1 旧市内
- A 三の丸
- B 駅南
- C 五軒
- D 新荘
- E 常磐
- F 城東
- G 浜田

番号 地域（旧村）名

- 2 緑岡
- 3 上大野
- 4 酒門
- 5 吉田
- 6 赤塚
- 7 渡里
- 8 国田
- 9 飯富
- 10 柳河
- 11 常澄
- 12 内原

(4) 町丁別人口、世帯数

町丁別人口、世帯数の増減を見ると、人口増加数については、笠原町の1,094人、酒門町の676人、見川町の388人の順で81町丁が増加し、減少したのは、若宮1丁目、東原3丁目、新原2丁目などの140町丁でした。一方、世帯増加数については、笠原町の600世帯、次い

で元吉田町の349世帯，酒門町の332世帯の順で131町丁が増加し，減少したのは，新原2丁目，東原3丁目，渡里町などの85町丁でした。

表－6 人口，世帯数の多い町丁

人口			世帯数		
順位	町丁名	人口	順位	町丁名	世帯数
1	千波町	18,603	1	元吉田町	7,830
2	元吉田町	18,549	2	千波町	7,531
3	堀町	12,468	3	堀町	5,424
4	笠原町	9,145	4	笠原町	3,802
5	平須町	8,213	5	渡里町	3,175
6	酒門町	7,734	6	平須町	2,877
7	渡里町	6,148	7	酒門町	2,805
8	見川町	5,401	8	見川町	1,980
9	鯉淵町	4,251	9	吉沢町	1,637
10	見和3丁目	4,217	10	見和3丁目	1,627

表－7 人口，世帯の増加数の多い町丁

人口			世帯数		
順位	町丁名	増加人口	順位	町丁名	増加世帯数
1	笠原町	1,094	1	笠原町	600
2	酒門町	676	2	元吉田町	349
3	見川町	388	3	酒門町	332
4	宮町1丁目	350	4	平須町	269
5	三の丸1丁目	342	5	堀町	234
6	平須町	315	6	千波町	211
7	河和田2丁目	296	7	河和田3丁目	180
8	東前3丁目	255	8	河和田2丁目	170
9	見和2丁目	248	9	赤塚1丁目	154
10	赤塚1丁目	226	10	見川町	152

表－8 人口，世帯の減少数の多い町丁

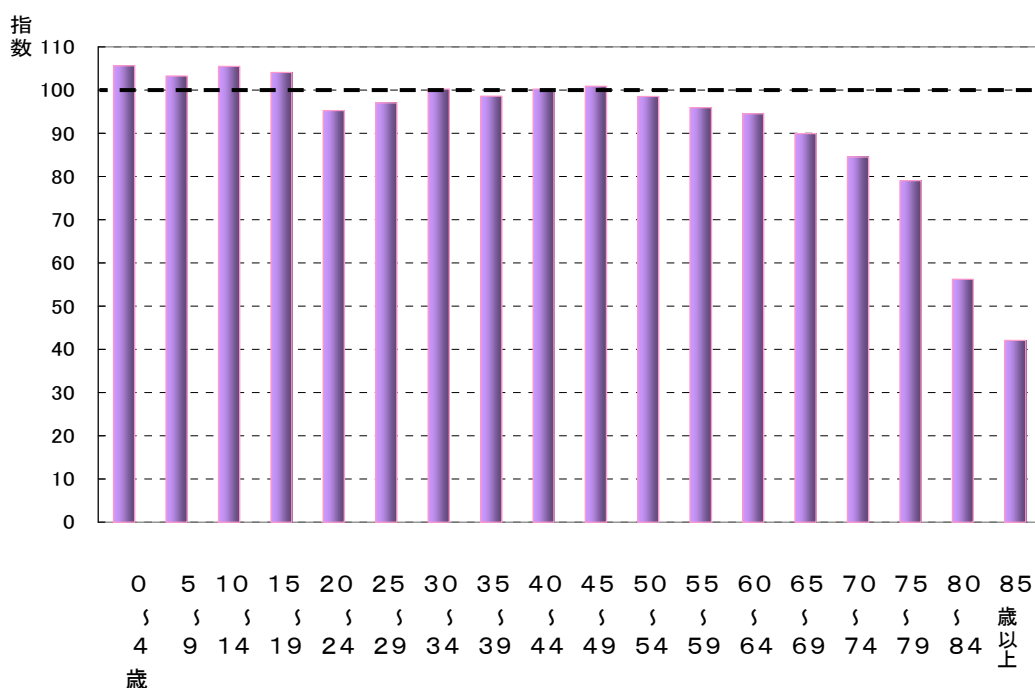
人口			世帯数		
順位	町丁名	減少人口	順位	町丁名	減少世帯数
1	若宮1丁目	307	1	新原2丁目	91
2	東原3丁目	238	2	東原3丁目	89
3	新原2丁目	232	3	渡里町	65
4	見川5丁目	193	4	三の丸2丁目	63
5	渡里町	165	5	袴塚1丁目	61
6	双葉台2丁目	154	6	新莊2丁目	60
7	青柳町	148	7	青柳町	56
8	新莊2丁目	137	8	新原1丁目	56
9	常磐町2丁目	127	9	浜田2丁目	56
10	見和1丁目	124	10	上水戸1丁目	48

3 男女別人口

男女別人口は、男127,435人、女135,168人となり前回調査に比べると男は6,986人増加(増加率5.8%)、女は8,878人増加(増加率7.0%)しました。性比(女100人に対する男の割合)は94.3となりました。これは、全国の性比95.3より1.0ポイント、茨城県の性比99.0より4.7ポイント低く、本市においては女性の構成割合が高いことが分かります。

また、年齢(5歳階級)別人口性比では、0~19、30~34、40~49の階級で男の性比が高く、その他の階級では女の性比が高くなっています。

図-2 年齢(5歳階級)別人口性比



4 年齢別人口

(1) 年齢3区分別人口

人口を年齢3区分別に見ると、0~14歳の年少人口は38,118人、15~64歳の生産年齢人口は174,321人、65歳以上の老年人口は49,935人となり、その構成割合はそれぞれ14.5%、66.4%、19.0%で、前回調査と比べると年少人口は1.0ポイント、生産年齢人口は1.9ポイントそれぞれ減少し、老年人口は3.0ポイント増加しました。

昭和40年から平成17年までの年齢3区分別人口の推移を昭和40年を100とした指数で見ると、この間総人口は169、年少人口は96、生産年齢人口は165となったのに対して、老年人口は532と著しく増加しています。

表－9 年齢3区分別人口の推移

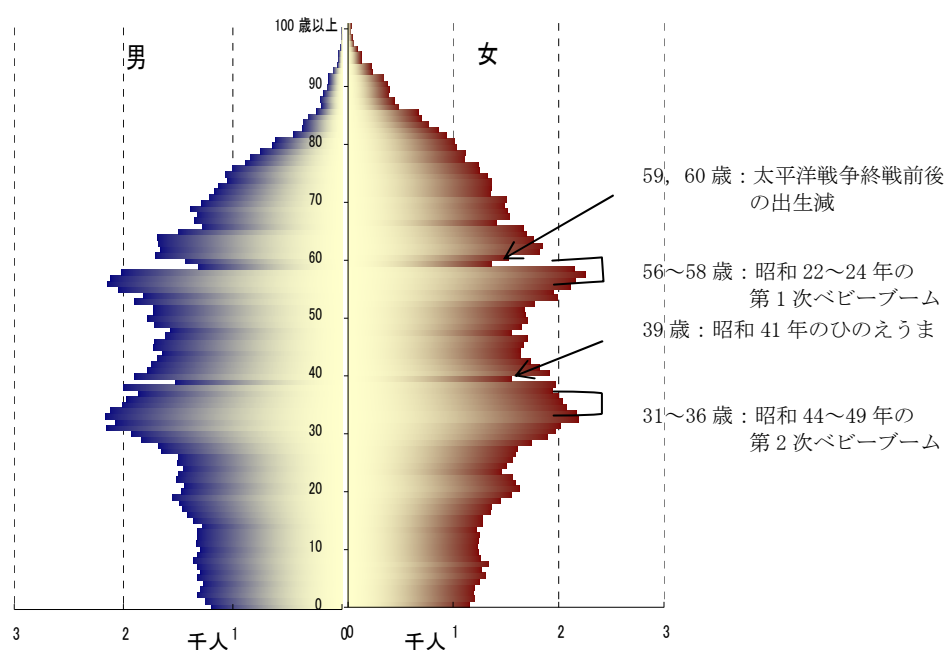
区分	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
年齢別人口									
総数	154,983	173,789	197,953	215,566	228,985	234,968	246,347	246,739	262,603
0～14歳	39,639	43,149	51,086	54,190	52,265	45,471	41,878	38,317	38,118
15～64歳	105,952	119,191	132,988	144,246	156,547	163,764	171,231	168,589	174,321
65歳以上	9,392	11,449	13,753	16,885	19,971	24,301	32,372	39,359	49,935
年齢別割合(%)									
0～14歳	25.6	24.8	25.8	25.1	22.8	19.4	17.0	15.5	14.5
15～64歳	68.4	68.6	67.2	66.9	68.4	69.7	69.5	68.3	66.4
65歳以上	6.1	6.6	6.9	7.8	8.7	10.3	13.1	16.0	19.0
対前回増加率(%)									
総数	-	12.1	13.9	8.9	6.2	2.6	4.8	0.2	6.4
0～14歳	-	8.9	18.4	6.1	△ 3.6	△ 13.0	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.5
15～64歳	-	12.5	11.6	8.5	8.5	4.6	4.6	△ 1.5	3.4
65歳以上	-	21.9	20.1	22.8	18.3	21.7	33.2	21.6	26.9
指数									
年少人口	37.4	36.2	38.4	37.6	33.4	27.8	24.5	22.7	21.9
老年人口	8.9	9.6	10.3	11.7	12.8	14.8	18.9	23.3	28.6
従属人口	46.3	45.8	48.8	49.3	46.1	42.6	43.4	46.1	50.5
老年化	23.7	26.5	26.9	31.2	38.2	53.4	77.3	102.7	131.0
平均年齢(歳)	29.6	30.4	30.8	32.6	34.1	36.1	38.4	40.3	42.5
年齢中位数	27.4	28.7	29.5	31.4	33.4	35.6	37.9	39.7	42.0

注) 人口総数は年齢不詳を含みます。

(2) 人口ピラミッド (年齢別人口グラフ)

人口ピラミッドは、昭和初期までは高出生率、高死亡率を反映して「ピラミッド型」でした。その後太平洋戦争を経て、第1次、第2次ベビーブームの2つのふくらみと、出生率、死亡率の低下という大きな流れを反映し、平成17年は「ひょうたん型」に近い形となっています。

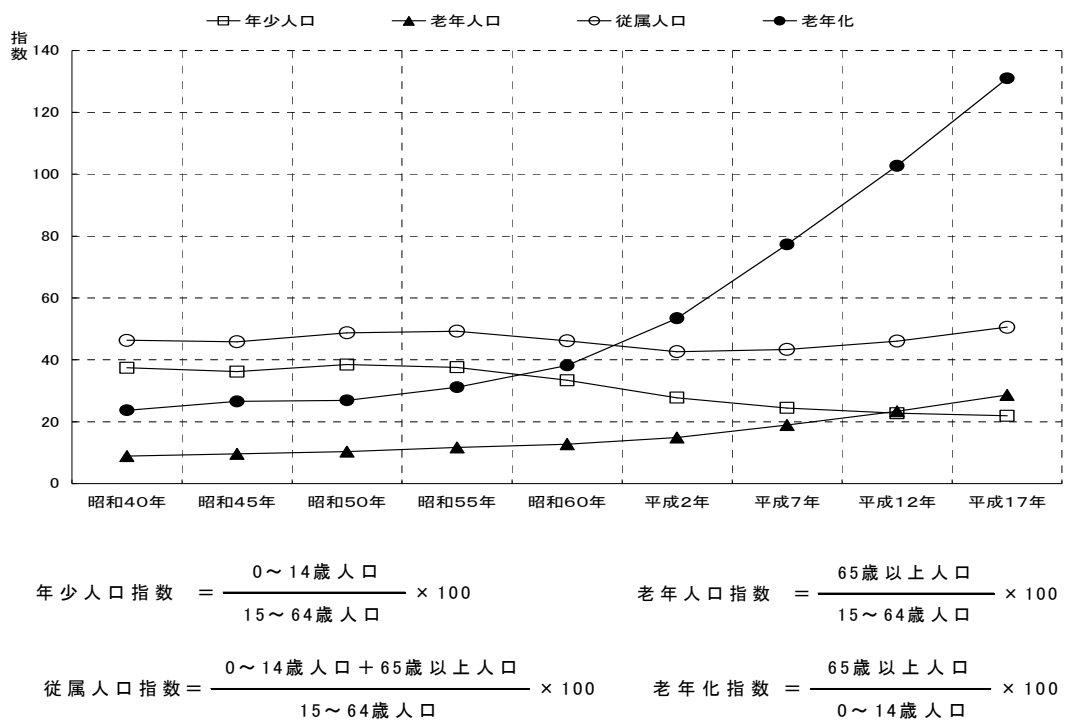
図－3 人口ピラミッド (各歳)



(3) 人口指数

人口の年齢構成を表す指標として用いられる指数の推移を見ると、生産年齢人口に対する年少人口の比率を表す年少人口指数は、昭和50年を境に減少傾向に転じ、生産年齢人口に対する老年人口の比率を表す老年人口指数は、毎調査ごとに上昇しています。また、生産年齢人口に対する年少・老年人口の比率を表す従属人口指数は、前回調査に比べ4.4ポイント増加しましたが、その内訳をみると、従属人口に占める老年人口割合（老年化指数）は、昭和40年調査においては23.7であったのに対して、今回調査においては131.0と107.3ポイント増加し、年少人口の減少と老年人口の増加といういわゆる「少子高齢化」の流れは、今後一段と強まることが予想されます。

図－4 人口指数の推移



(4) 平均年齢及び年齢中位数

平均年齢は、42.5歳（男41.2歳，女43.7歳）となり、前回調査結果と比べると2.2歳（男2.0歳，女2.3歳）高くなりました。また、全人口を年齢の小さい方から並べて全人口の1/2番目にあたる人の年齢である年齢中位数は42.0歳（男40.8歳，女43.2歳）となり、前回調査結果と比べ2.3歳（男2.2歳，女2.4歳）高くなり、平均年齢並びに年齢中位数とも高齢者割合の増加を示しています。

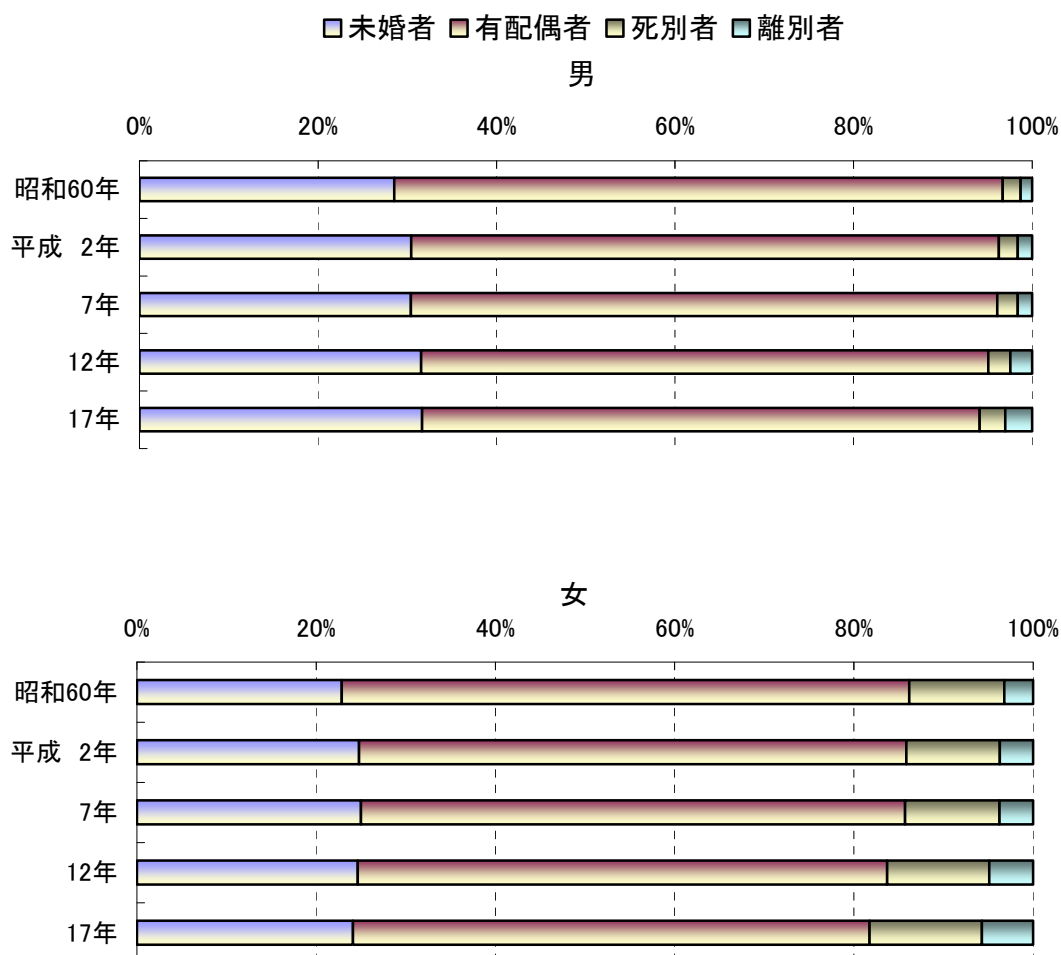
5 配偶関係別人口

15歳以上人口を配偶関係別に見ると、男は15歳以上人口107,807人の内、未婚者33,551人（構成割合31.1%）、有配偶者66,175人（同61.4%）、死別者3,003人（同2.8%）、離別者3,209人（同3.0%）となっています。

一方、女は15歳以上人口116,449人の内、未婚者27,739人（構成割合23.8%）、有配偶者66,301人（同56.9%）、死別者14,408人（同12.4%）、離別者6,591人（同5.7%）となっています。

次に昭和60年調査からの構成割合の推移を見ると、死別者、離別者については、男女とも増加傾向です。

図－5 配偶関係別人口割合



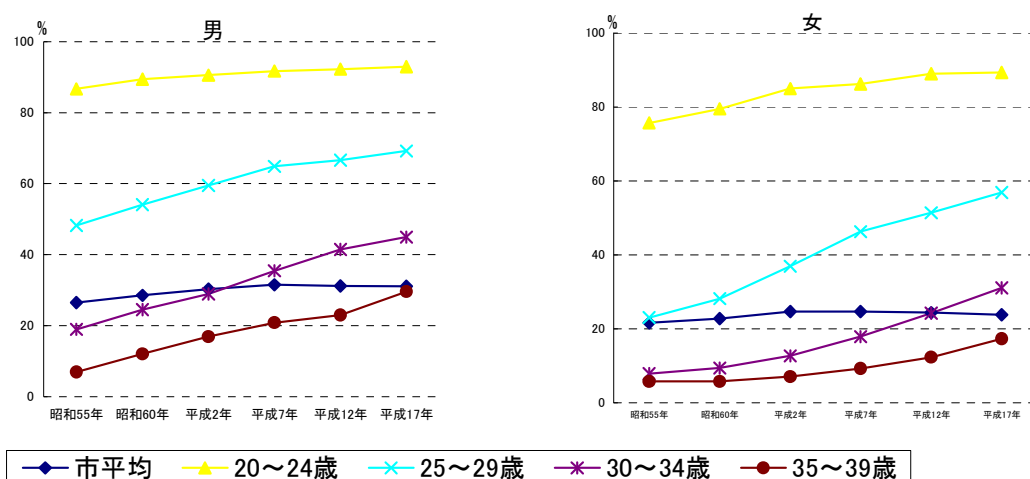
配偶関係別人口の推移を男女別に昭和60年を100とした指数で見ると、今回調査の男の総数は127、未婚者138、有配偶者114、死別者174、離別者287となり、女の総数は127、未婚者133、有配偶者115、死別者148、離別者223で、男女の離別者が著しく増加しています。

つぎに、15歳以上人口に占める未婚者の割合を示す未婚率の昭和60年からの推移を見ると、男は28.5%から31.1%へ2.6ポイント上昇し、女は22.8%から23.8%へ1.0ポイント上昇しました。5歳階級別の未婚率の推移を見ると、男は25歳から29歳階級で54.1%から69.2%へ15.1ポイント、30歳から34歳階級で24.5%から44.9%へ20.4ポイント、35歳から39歳階級で12.0%から29.6%へ17.6ポイント上昇し、女は、25歳から29歳階級で28.2%から56.8%へ28.6ポイント、30歳から34歳階級で9.4%から31.1%へ21.7ポイント、35歳から39歳階級で5.8%から17.3%へ11.5ポイント上昇しました。これらの未婚率の急上昇は結婚年齢が高くなる「晩婚化の急進」を意味し、「少子化」の主な原因といわれています。

表－10 男女別5歳階級別未婚率（%）の推移

区分	男					女				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
市平均	28.5	30.3	31.5	31.2	31.1	22.8	24.7	24.7	24.4	23.8
15～19歳	99.5	98.5	99.3	99.4	99.7	98.7	98.5	99.1	99.3	99.1
20～24歳	89.4	90.6	91.7	92.2	93.0	79.5	85.0	86.2	89.0	89.3
25～29歳	54.1	59.5	64.9	66.6	69.2	28.2	36.9	46.3	51.4	56.8
30～34歳	24.5	28.9	35.4	41.5	44.9	9.4	12.7	17.9	24.3	31.1
35～39歳	12.0	16.9	20.8	23.0	29.6	5.8	7.1	9.3	12.4	17.3
40～44歳	5.9	10.3	15.0	17.1	20.8	4.1	5.0	6.6	8.1	11.1
45～49歳	2.8	5.5	9.9	13.2	17.2	4.1	4.8	5.2	6.2	8.0
50～54歳	2.5	3.4	5.6	8.9	13.7	4.3	4.1	4.7	5.0	6.4
55～59歳	1.4	2.5	3.5	5.1	9.0	4.8	4.3	4.1	4.3	5.3
60～64歳	1.3	1.8	2.5	2.9	5.8	3.6	4.3	4.2	3.6	4.5
65歳以上	0.8	1.0	1.2	1.5	2.4	1.8	2.6	3.2	3.4	3.8

図－6 特定年齢の未婚率の推移



6 外国人人口

外国人人口は2,323人（男965人，女1,358人）で，前回調査に比べ443人（男166人，女277人）増加し，国籍4区分別で見ると，韓国・朝鮮25人，中国20人，アメリカ19人，その他の国籍で379人と全区分で増加しています。

表－11 国籍（4区分），男女別外国人数

区分	総数	韓国・朝鮮	中国	アメリカ	その他
総数	2,323	913	341	80	989
男	965	383	137	51	394
女	1,358	530	204	29	595

7 世帯

(1) 一般世帯及び施設等の世帯

総世帯数は104,521世帯で，前回調査に比べ8,454世帯，率にして8.8%増加しました。その内訳を見ると，一般世帯は104,100世帯となり，前回調査に比べ8,514世帯，率にして8.9%増加しました。

一方，施設等の世帯は201世帯となり，前回調査に比べ82世帯，率にして68.9%増加しました。

次に，世帯人員を見ると，一般世帯人員は257,119人となり，前回調査に比べ13,889人，率にして5.7%の増加となりました。核家族化のますますの進行，1人世帯の増加等により，一般世帯増加率が一般世帯人員増加率を上回って増加し続けており，今回調査においても，一般世帯増加率が同人員増加率を3.2ポイント上回っています。また，1世帯あたり人員は2.47人となり，前回調査に比べ0.07人減少しました。

施設等の世帯人員は5,255人となり，前回調査に比べ2,220人，率にして73.1%増加しています。

(2) 普通世帯

平成17年国勢調査では，世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」とに区分していますが，一般世帯から間借り，下宿，会社などの独身寮の単身者世帯を差し引いた普通世帯を見ると，世帯数は102,713世帯（世帯人員255,732人）となり，前回調査に比べ8,965世帯，率にして9.6%増加しました。これに対して，同世帯人員は，14,340人，率にして5.9%の増加となり，増加率の差3.7ポイントは，一戸を構えて住んでいる単身者世帯等の増加を示すものであると考えられます。また，1世帯あたり人員は2.49人となり，前回調査に比べ0.08人減少しました。

普通世帯，準世帯，一般世帯，施設等の世帯の対応表

区 分		一般世帯	施設等の世帯
総 数		H17 104,100世帯 (世帯人員 257,119人) H12 95,586世帯 (世帯人員 243,230人)	
内 訳	普 通 世 帯	H17 102,713世帯 (内1人世帯31,007世帯) 255,732人 H12 93,748世帯 (内1人世帯26,949世帯) 241,392人	
	準 世 帯	間借り，下宿，会社などの独身寮の単身者	寮，寄宿舎の学生・生徒 病院，療養所の入院者 社会施設の入所者 自衛隊営舎内居住者 矯正施設の入所者等
	世 帯	H17 間借り，下宿などの単身者 506人（世帯） 会社などの独身寮の単身者 881人（世帯） H12 間借り，下宿などの単身者 505人（世帯） 会社などの独身寮の単身者 1,333人（世帯）	H17 201世帯 5,255人 H12 119世帯 3,035人

注)1 昭和60年以降の国勢調査では，世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分していますが，昭和30～55年の国勢調査では，「普通世帯」と「準世帯」に区分しており，その対応は上表のとおりです。

注)2 普通世帯とは，一般世帯から間借り，下宿などの単身者，会社などの独身寮の単身者を除いた世帯を言います。

(3) 一般世帯人員別割合

一般世帯の世帯人員別割合（6区分）を見ると，最も多いのが，1人世帯（構成割合31.1%），次いで2人世帯（同26.4%），3人世帯（同18.9%），4人世帯（同15.6%），5人世帯（同5.1%），6人以上の世帯（同2.9%）の順となり，前回調査と構成割合を比べると4人世帯は1.1ポイント，5人世帯は0.7ポイント，6人以上世帯は0.5ポイントそれぞれ減少し，1人世帯は1.0ポイント，2人世帯は1.3ポイントそれぞれ増加しました。

(4) 単身世帯者

一般世帯の単身者は32,394世帯、これに施設等の世帯201世帯を合わせた単身者世帯の合計は32,595世帯で、その人口は37,649人となります。これは総世帯数の31.2%、総人口の14.3%を占め、前回調査に比べ、世帯数は3,689世帯、人口は5,827人増加し、その増加率はそれぞれ12.8%、18.3%と大幅に増加しています。

(5) 家族類型別世帯数

一般世帯の世帯員と世帯主との関係による世帯の家族類型別世帯数を見ると、「親族世帯」が71,059世帯（構成割合68.3%）、次いで「単独世帯」が32,394世帯（同31.1%）、「非親族世帯」が647世帯（同0.6%）となっています。平成2年から平成17年までの構成割合の推移を見ると、「親族世帯」は74.5%から68.3%へ6.2ポイント減少し、「単独世帯」は25.3%から31.1%へと5.8ポイント増加しています。

また、「親族世帯」についてその内訳をみると、「核家族世帯」は60,350世帯となり一般世帯の58.0%を占めていますが、「核家族世帯」の一般世帯に占める構成割合の推移を平成2年から見ると、全体としては減少傾向にあるものの「核家族世帯」の中で「夫婦のみの世帯」、「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が増加し、「夫婦と子供からなる世帯」の割合が減少しています。

表－12 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

区分	一般世帯数				構成割合(%)				対前回増加率(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯総数	82,040	90,735	95,586	104,100	100.0	100.0	100.0	100.0	10.6	5.3	8.9
A親族世帯	61,085	64,924	66,341	71,059	74.5	71.6	69.4	68.3	6.3	2.2	7.1
1核家族世帯	51,204	54,118	56,112	60,350	62.4	59.6	58.7	58.0	5.7	3.7	7.6
夫婦のみ	13,213	16,091	18,209	20,402	16.1	17.7	19.0	19.6	21.8	13.2	12.0
夫婦と子供	32,402	31,664	30,604	31,207	39.5	34.9	32.0	30.0	△ 2.3	△ 3.3	2.0
男親と子供	788	868	999	1,195	1.0	1.0	1.0	1.1	10.2	15.1	19.6
女親と子供	4,801	5,495	6,300	7,546	5.9	6.1	6.6	7.2	14.5	14.6	19.8
2その他の親族世帯	9,881	10,806	10,229	10,709	12.0	11.9	10.7	10.3	9.4	△ 5.3	4.7
B非親族世帯	223	313	458	647	0.3	0.3	0.5	0.6	40.4	46.3	41.3
C単独世帯	20,732	25,498	28,787	32,394	25.3	28.1	30.1	31.1	23.0	12.9	12.5

8 住宅

(1) 住宅の所有の関係別世帯数

一般世帯104,100世帯のうち「住宅に住む一般世帯」は102,941世帯（構成割合98.9%）で、「住宅以外に住む一般世帯」は1,159世帯（同1.1%）となりました。また、「住宅に住む一般世帯」を住宅の所有関係で見ると、「持ち家」に住んでいる世帯が57,613世帯（構成割合56.0%）と最も多く、次いで「民営の借家」に住む世帯が32,784世帯（同31.8%）、以下、「公営・都市機構・公社の借家」に住む世帯が7,378世帯（同7.2%）、「給与住宅」に住む世帯が4,285世帯（同4.2%）、「間借り」の世帯が881世帯（同0.9%）となりました。

表－13 住宅に住む一般世帯の所有関係別世帯数

区分	総数	主世帯						間借り
		総数	持ち家	借家			給与住宅	
				総数	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家		
実数								
昭和 60年	74,544	73,738	39,916	28,420	6,393	22,027	5,402	806
平成 2年	80,654	79,945	42,088	32,599	6,962	25,637	5,258	709
7年	89,285	88,721	46,860	36,826	7,056	29,770	5,035	564
12年	94,036	93,131	49,944	38,366	7,235	31,131	4,821	905
17年	102,941	102,060	57,613	40,162	7,378	32,784	4,285	881
構成割合(%)								
昭和 60年	100.0	98.9	53.5	38.1	8.6	29.5	7.2	1.1
平成 2年	100.0	99.1	52.2	40.4	8.6	31.8	6.5	0.9
7年	100.0	99.4	52.5	41.2	7.9	33.3	5.6	0.6
12年	100.0	99.0	53.1	40.8	7.7	33.1	5.1	1.0
17年	100.0	99.1	56.0	39.0	7.2	31.8	4.2	0.9
対前回増加率(%)								
平成 2年	8.2	8.4	5.4	14.7	8.9	16.4	△ 2.7	△ 12.0
7年	10.7	11.0	11.3	13.0	1.4	16.1	△ 4.2	△ 20.5
12年	5.3	5.0	6.6	4.2	2.5	4.6	△ 4.3	60.5
17年	9.5	9.6	15.4	4.7	2.0	5.3	△ 11.1	△ 2.7
指数								
昭和 60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成 2年	108.2	108.4	105.4	114.7	108.9	116.4	97.3	88.0
7年	119.8	120.3	117.4	129.6	110.4	135.2	93.2	70.0
12年	126.1	126.3	125.1	135.0	113.2	141.3	89.2	112.3
17年	138.1	138.4	144.3	141.3	115.4	148.8	79.3	109.3

(2) 住宅の規模

「住宅に住む一般世帯」の内、間借りの世帯を除いた主世帯の住宅規模を一世帯あたりの延べ面積（床面積の合計）から見ると、「持ち家」の世帯は124.3㎡、「公営等の借家」の世帯は53.9㎡、「民営の借家」の世帯は43.1㎡、「給与住宅」の世帯は59.4㎡となっています。

表－14 住宅の所有の関係（主世帯）別住宅規模

区分		主世帯	持ち家	公営等の借家	民営の借家	給与住宅
1世帯あたりの畳数(畳) 昭和	45年	20.1	25.4	14.3	11.8	17.6
	50年	22.8	29.8	15.0	13.1	19.2
	55年	25.5	33.6	16.7	13.7	20.4
	60年	26.9	36.4	17.6	14.1	20.3
1世帯当たり延べ面積(m ²) 平成	2年	77.8	109.2	52.4	37.6	55.5
	7年	81.0	115.6	54.4	37.3	55.2
	12年	87.4	123.4	54.3	41.6	58.8
	17年	90.4	124.3	53.9	43.1	59.4

注) 畳数とは、玄関、炊事場、便所、浴室、廊下などを除いた居住室の畳数の合計で、畳の敷いていない室は3.3㎡を2畳に換算。延べ面積とは住宅全体の床面積の合計。

(3) 住宅の建て方別世帯数

「住宅に住む一般世帯」の内、間借り世帯を除いた主世帯について住宅の建て方別世帯数を見ると、最も多いのは「一戸建て」に住む世帯で60,593世帯（構成割合59.4%）、次いで、「共同住宅」に住む世帯の39,798世帯（同39.0%）、「長屋建て」に住む世帯1,444世帯（同1.4%）、「その他」となっています。

構成割合を前回と比べると、「一戸建て」に住む世帯は0.8ポイント減少し、「共同住宅」に住む世帯は1.1ポイント増加し、「長屋建」に住む世帯は0.2ポイント減少しました。

次に増加率を見ると、「一戸建て」に住む世帯は8.1%、世帯人員は5.2%の増加であったのに対し、「共同住宅」に住む世帯は12.7%、世帯人員は8.6%の増加と高い数値を示しました。

表－15 住宅の建て方別世帯数（住宅に住む一般世帯の内の主世帯）

区分	平成12年		平成17年	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
総数	93,131	239,477	102,060	253,779
一戸建て	56,078	165,347	60,593	173,892
長屋	1,512	3,270	1,444	3,007
共同住宅	35,322	70,307	39,798	76,325
1・2階建	17,616	28,119	18,625	29,768
3～5階建	14,700	35,669	16,493	36,570
6階以上	3,006	6,519	4,680	9,987
その他	219	553	225	555
構成割合(%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建て	60.2	69.0	59.4	68.5
長屋	1.6	1.4	1.4	1.2
共同住宅	37.9	29.4	39.0	30.1

9 高齢者人口・世帯

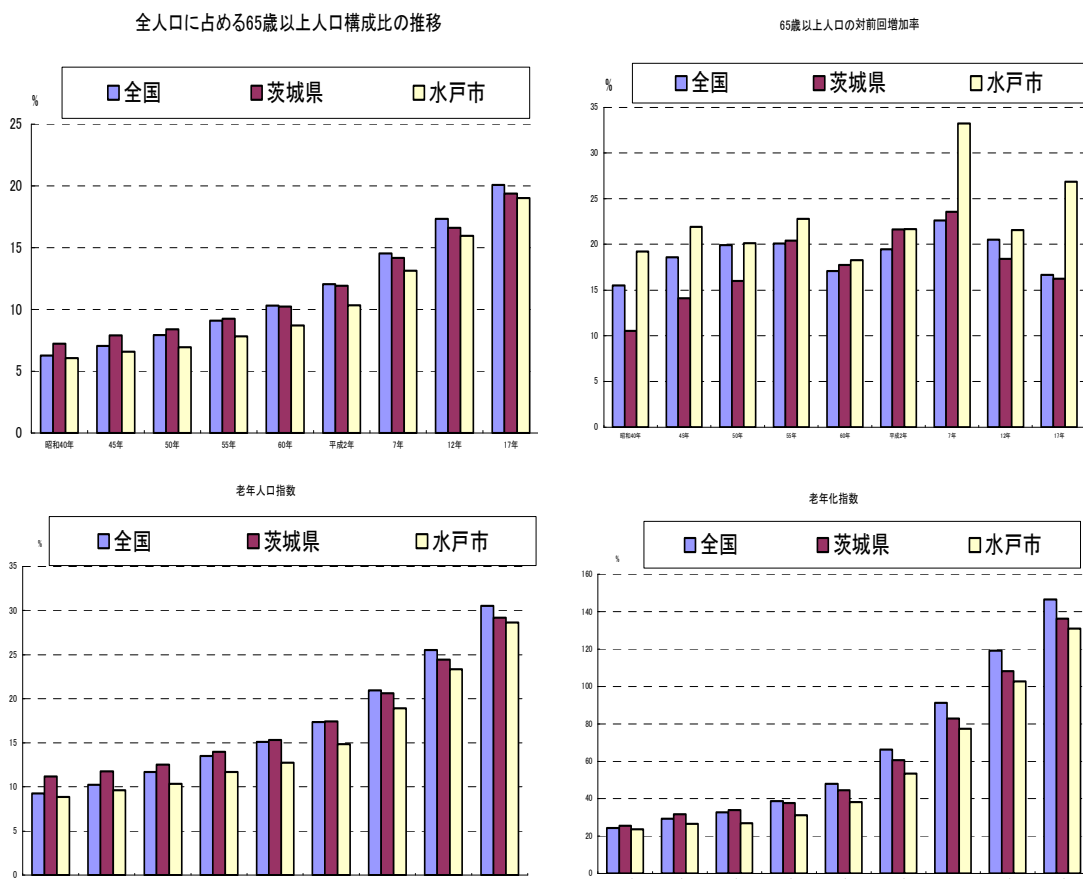
(1) 高齢者人口

65歳以上の高齢者人口は49,935人で、総人口に占める割合は19.0%です。昭和40年からの対前回増加率の推移を見ると、各回とも総人口の増加率を上回って増加を続けており、今回調査においては、26.9%と前回の増加率21.6%を5.3ポイント上回り、依然として高い増加率を示しています。

これは、総人口増加率の6.4%増、年少人口増加率の0.5%減、生産年齢人口増加率の3.4%増と比較すると際立っており、昭和40年を基準に見ると、平成17年の総人口は約1.7倍となったのに対し、高齢者人口は約5.3倍と、その増加が著しいことがわかります。また、生産年齢人口に占める老年人口の割合を示す老年人口指数は28.6、年少人口に占める老年人口の割合を示す老年化指数は131.0となりました。

国、茨城県、水戸市の、昭和40年から平成17年までの65歳以上人口の割合、同対前回増加率、老年人口指数、老年化指数の推移は次のグラフのとおりです。

図－7 65歳以上の人口関係指数の推移



(2) 高齢者世帯

65歳以上親族のいる一般世帯は33,113世帯で、一般世帯104,100世帯の31.8%を占めています。このうち高齢単身世帯は7,255世帯、高齢夫婦世帯は9,320世帯で、それぞれ高齢親族のいる世帯の21.9%、28.1%を占めており、前回調査に比べそれぞれ31.7%、28.2%増加しています。

表-16 65歳以上親族のいる一般世帯数

区分	65歳以上親族のいる世帯		
	総数	うち 高齢単身世帯	うち 高齢夫婦世帯
実数			
平成 7年	22,870	4,089	5,615
12年	26,963	5,508	7,272
17年	33,113	7,255	9,320
構成割合(%)			
平成 7年	100.0	17.9	24.6
12年	100.0	20.4	27.0
17年	100.0	21.9	28.1
増加率(%)			
平成 12年	17.9	34.7	29.5
17年	22.8	31.7	28.2

(3) 配偶関係

65歳以上男女別配偶関係の対前回増加率を見ると、男の未婚者は100.8%増、同離別者は62.9%増と大きな伸びを示しています。有配偶者をその構成割合で見ると、男が82.1%であるのに対し女は48.5%と低い割合になっています。また、死別者の構成割合は、逆に男が11.1%であるのに対し女は42.4%と高い割合を示していますが、その割合は減少の傾向にあります。

表-17 65歳以上男女別配偶関係

区分	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
実数										
平成 2年	9,889	96	8,323	1,328	121	14,412	374	6,001	7,463	478
7年	13,575	159	11,508	1,672	191	18,797	598	8,447	9,026	610
12年	16,789	257	14,029	1,874	313	22,570	774	10,657	9,780	821
17年	21,334	516	17,525	2,370	510	28,601	1,090	13,883	12,129	1,110
構成割合(%)										
平成 2年	100.0	1.0	84.2	13.4	1.2	100.0	2.6	41.6	51.8	3.3
7年	100.0	1.2	84.8	12.3	1.4	100.0	3.2	44.9	48.0	3.2
12年	100.0	1.5	83.6	11.2	1.9	100.0	3.4	47.2	43.3	3.6
17年	100.0	2.4	82.1	11.1	2.4	100.0	3.8	48.5	42.4	3.9
対前回増加率(%)										
平成 7年	37.3	65.6	38.3	25.9	57.9	30.4	59.9	40.8	20.9	27.6
12年	23.7	61.6	21.9	12.1	63.9	20.1	29.4	26.2	8.4	34.6
17年	27.1	100.8	24.9	26.5	62.9	26.7	40.8	30.3	24.0	35.2

注) 総数は配偶関係「不詳」を含みます

10 労働力状態（就業の状態）

15歳以上人口224,256人に占める労働力状態別人口を見ると、労働力人口（就業者、完全失業者）は132,549人となり、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、59.1%で、前回調査と比べ1.6ポイント減少しました。一方、経済活動に従事していない非労働力人口（家事従業者、通学者、その他）は85,068人で、15歳以上人口の37.9%を占めています。なお、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す失業率は5.9%となりました。それぞれの人口、構成割合の内訳は、就業者124,716人（構成割合55.6%）、完全失業者7,833人（同3.5%）、家事従業者38,049人（同17.0%）、通学者14,657人（同6.5%）、その他32,362人（同14.4%）となっています。

構成割合を前回調査と比べると、就業者は2.5ポイント、家事従業者は2.4ポイント、通学者は1.2ポイントそれぞれ減少し、完全失業者は1.0ポイント、その他は3.8ポイント増加しました。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口）を男女別に見ると、男は72.2%、女は46.9%となり、前回調査に比べ男は3.1ポイント、女は0.1ポイント減少しました。

労働力人口の推移を平成7年を基準に平成17年を見ると、全体では2.4%の増加であり、その内訳は、男の1.7%減、女の8.7%増となっています。

次に、労働力率の推移を男女別に見ると、男は平成7年には80.3%でしたが、平成17年には72.2%と8.1ポイント減少し、女も平成7年には47.9%でしたが、平成17年には46.9%と1.0ポイント減少しています。

表－18 労働力状態，男女別，15歳以上人口の推移

区分	15歳以上人口			労働力状態別構成割合			対前回増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総数	203,603	207,948	224,256	100.0	100.0	100.0	2.1	7.8
労働力人口	129,488	126,174	132,549	63.6	60.7	59.1	△ 2.6	5.1
就業者	123,910	120,903	124,716	60.9	58.1	55.6	△ 2.4	3.2
完全失業者	5,578	5,271	7,833	2.7	2.5	3.5	△ 5.5	48.6
非労働力人口	73,426	78,309	85,068	36.1	37.7	37.9	6.7	8.6
男	98,585	100,535	107,807	100.0	100.0	100.0	2.0	7.2
労働力人口	79,186	75,721	77,879	80.3	75.3	72.2	△ 4.4	2.8
就業者	75,691	72,359	72,915	76.8	72.0	67.6	△ 4.4	0.8
完全失業者	3,495	3,362	4,964	3.5	3.3	4.6	△ 3.8	47.7
非労働力人口	18,957	22,521	25,790	19.2	22.4	23.9	18.8	14.5
女	105,018	107,413	116,449	100.0	100.0	100.0	2.3	8.4
労働力人口	50,302	50,453	54,670	47.9	47.0	46.9	0.3	8.4
就業者	48,219	48,544	51,801	45.9	45.2	44.5	0.7	6.7
完全失業者	2,083	1,909	2,869	2.0	1.8	2.5	△ 8.4	50.3
非労働力人口	54,469	55,788	59,278	51.9	51.9	50.9	2.4	6.3

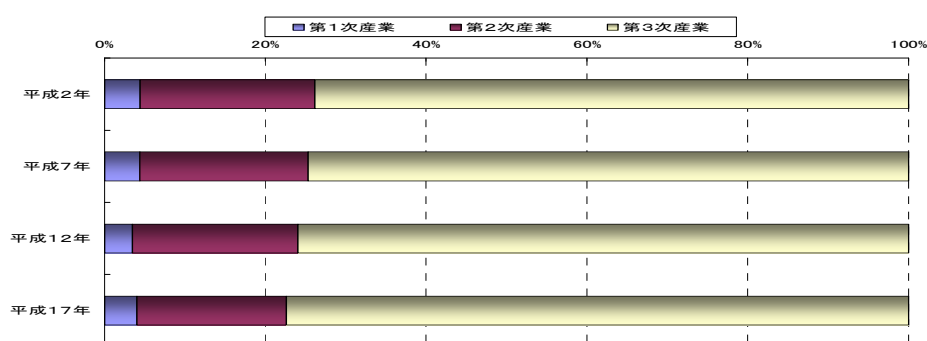
注) 総数には労働力状態「不詳」を含みます。

1 1 産業

(1) 産業3部門別就業者数

15歳以上就業者人口は124,716人となり、前回調査に比べ3,813人、率にして3.2%の増加となりました。その内訳は、農林漁業などの第1次産業は4,973人（構成割合4.0%）、鉱業、建設業、製造業などの第2次産業は22,848人（同18.3%）、卸売・小売業、サービス業などの第3次産業は95,016人（同76.2%）となっています。

図－8 産業3部門別就業者数構成比の推移



次に、今回調査による産業3部門別就業者数を平成7年を100とした指数で見ると、第1次産業就業者数と第2次産業就業者数はそれぞれ91.8、88.7と減少傾向を示しており、第3次産業就業者数は103.4と増加を示しています。

同様に、男女別産業3部門別就業者数を平成7年を100とした指数で見ると、男の第1次産業就業者数は99.3、第2次産業就業者数は91.2、第3次産業就業者数は96.8となり、女は、第1次産業就業者数は83.7、第2次産業就業者数は81.3、第3次産業就業者数は112.4となっています。

また、男女別産業3部門別就業者構成割合を見ると、女の第3次産業へ集中する傾向がより強くなっています。

表－19 産業3部門別男女別就業者数の推移

区分	就業者数			構成割合			対前回増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総数	123,910	120,903	124,716	100.0	100.0	100.0	△ 2.4	3.2
第1次産業	5,416	4,180	4,973	4.4	3.5	4.0	△ 22.8	19.0
第2次産業	25,757	24,514	22,848	20.8	20.3	18.3	△ 4.8	△ 6.8
第3次産業	91,926	90,535	95,016	74.2	74.9	76.2	△ 1.5	4.9
男	75,691	72,359	72,915	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	0.8
第1次産業	2,823	2,233	2,802	3.7	3.1	3.8	△ 20.9	25.5
第2次産業	19,225	18,620	17,536	25.4	25.7	24.0	△ 3.1	△ 5.8
第3次産業	53,204	50,596	51,497	70.3	69.9	70.6	△ 4.9	1.8
女	48,219	48,544	51,801	100.0	100.0	100.0	0.7	6.7
第1次産業	2,593	1,947	2,171	5.4	4.0	4.2	△ 24.9	11.5
第2次産業	6,532	5,894	5,312	13.5	12.1	10.3	△ 9.8	△ 9.9
第3次産業	38,722	39,939	43,519	80.3	82.3	84.0	3.1	9.0

(2) 産業大分類別就業者数

産業別就業者数を産業大分類別に見てみると、最も多いのは「卸売・小売業」の26,032人（構成割合20.9%）であり、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」の20,617人（同16.5%）、「製造業」の11,861人（同9.5%）となっています。

表－２０ 産業大分類別就業者数の推移

区 分	就業者数			構成割合(%)			指数		
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
総 数	123,910	120,903	124,716	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	100.7
A 農業	5,365	4,105	4,868	4.3	3.4	3.9	100.0	76.5	90.7
B 林業	23	24	39	0.0	0.0	0.0	100.0	104.3	169.6
C 漁業	28	51	66	0.0	0.0	0.1	100.0	182.1	235.7
D 鉱業	37	43	20	0.0	0.0	0.0	100.0	116.2	54.1
E 建設業	12,220	11,940	10,967	9.9	9.9	8.8	100.0	97.7	89.7
F 製造業	13,500	12,531	11,861	10.9	10.4	9.5	100.0	92.8	87.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	993	951	932	0.8	0.8	0.7	100.0	95.8	93.9
H 情報通信業	—	—	3,037	—	—	2.4	—	—	—
I 運輸業 (運輸・通信業)	6,751	6,629	—	5.4	5.5	—	100.0	98.2	—
J 卸売・小売業 (卸売・小売業、飲食店)	35,455	33,306	26,032	28.6	27.5	20.9	100.0	93.9	—
K 金融・保険業	6,179	5,520	4,867	5.0	4.6	3.9	100.0	89.3	78.8
L 不動産業	1,411	1,527	1,714	1.1	1.3	1.4	100.0	108.2	121.5
M 飲食店、宿泊業	—	—	7,608	—	—	6.1	—	—	—
N 医療、福祉	—	—	11,213	—	—	9.0	—	—	—
O 教育、学習支援業	—	—	7,325	—	—	5.9	—	—	—
P 複合サービス事業	—	—	930	—	—	0.7	—	—	—
Q サービス業(他に分類されないもの) (サービス業)	35,891	37,755	20,617	29.0	31.2	16.5	100.0	105.2	—
R 公務(他に分類されないもの)	5,246	4,847	5,482	4.2	4.0	4.4	100.0	92.4	104.5

注) 1 総数には「分類不能の産業」を含みます。

2 平成17年調査で産業大分類項目が一部変更になり、前回調査までの項目は()書きとしてあります。

(3) 従業上の地位

今回調査による就業者124,716人を従業上の地位（3区分）別に見ると、「雇用者」は105,318人（構成割合84.4%）、「自営業主」は13,311人（同10.7%）、「家族従業者」は6,066人（同4.9%）となりました。

これを前回調査と比べると「雇用者」は1.6ポイント増加し、「自営業主」、「家族従業者」はそれぞれ0.7ポイント減少しました。

表－２１ 従業上の地位（５区分）別就業者数の推移

区分	総数	雇用者		自営業主		家族従業者
		雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	
実数						
昭和 60年	107,542	77,714	5,999	4,419	11,016	8,392
平成 2年	115,125	85,276	7,783	4,467	9,958	7,636
7年	123,910	92,487	8,308	4,980	10,023	8,089
12年	120,903	93,067	7,052	4,832	8,920	6,752
17年	124,716	97,314	8,004	3,631	9,680	6,066
構成割合(%)						
昭和 60年	100.0	72.3	5.6	4.1	10.2	7.8
平成 2年	100.0	74.1	6.8	3.9	8.6	6.6
7年	100.0	74.6	6.7	4.0	8.1	6.5
12年	100.0	77.0	5.8	4.0	7.4	5.6
17年	100.0	78.0	6.4	2.9	7.8	4.9

注) 1 総数には従業上の地位「不詳」を含みます。

2 雇人のない業主には家庭内職者を含みます。

1 2 昼間人口

(1) 昼間人口

昼間人口は301,951人で、前回調査に比べ12,492人（4.3%）増加しました。本市より他県、他市町村に出て行く流出人口は32,560人、他県、他市町村から本市に入ってくる流入人口は72,137人で、39,577人の流入超過となっています。また夜間人口（年齢不詳を除く）に対する昼間人口の比率は115.1%となりました。これは前回調査に比べ2.4ポイントの減少ですが、都道府県庁所在都市47都市のうち大阪市、東京都特別区部、甲府市に次いで全国で4番目に高い比率となっています。

(2) 流出入人口

流出入人口を就業者、通学者別に見ると、流出人口32,560人のうち就業者は29,597人（構成比90.9%）、通学者は2,963人（同9.1%）となり、流入人口72,137人のうち就業者は57,076人（同79.1%）、通学者は15,061人（同20.9%）で、前回調査に比べ、流出人口については就業者が10.7%増加、通学者が7.4%の減少、流入人口については、就業者が0.3%減少、通学者が5.3%の減少となっています。

表－22 昼間人口の推移

区分	夜間人口	流動人口						流入超過数	昼間人口	昼夜間人口比率	
		流出人口			流入人口						
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者				
実数											
昭和	45年	173,789	11,288	9,378	1,910	37,936	23,006	14,930	26,648	200,437	115.3
	50年	197,953	13,933	11,554	2,379	44,880	31,219	13,661	30,947	228,900	115.6
	55年	215,321	18,173	14,840	3,333	50,261	37,803	12,458	32,088	247,409	114.9
	60年	228,783	22,060	18,626	3,434	58,300	43,568	14,732	36,240	265,023	115.8
平成	2年	233,536	25,879	21,761	4,118	68,474	49,750	18,724	42,595	276,131	118.2
	7年	245,481	28,573	25,092	3,481	74,388	55,683	18,705	45,815	291,296	118.7
	12年	246,265	29,947	26,747	3,200	73,141	57,236	15,905	43,194	289,459	117.5
	17年	262,374	32,560	29,597	2,963	72,137	57,076	15,061	39,577	301,951	115.1
対前回増加率(%)											
昭和	50年	13.9	23.4	23.2	24.6	18.3	35.7	△ 8.5	16.1	14.2	
	55年	8.8	30.4	28.4	40.1	12.0	21.1	△ 8.8	3.7	8.1	
	60年	6.3	21.4	25.5	3.0	16.0	15.3	18.3	12.9	7.1	
平成	2年	2.1	17.3	16.8	19.9	17.5	14.2	27.1	17.5	4.2	
	7年	5.1	10.4	15.3	△ 15.5	8.6	11.9	△ 0.1	7.6	5.5	
	12年	0.3	4.8	6.6	△ 8.1	△ 1.7	2.8	△ 15.0	△ 5.7	△ 0.6	
	17年	6.5	8.7	10.7	△ 7.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.3	△ 8.4	4.3	

(3) 年齢6区分別昼間人口

年齢6区分別昼間人口を対前回増加率で見ると、最も増加したのは65歳以上の26.6%、次いで55～64歳階級の23.1%、最も減少したのは20～24歳階級で10.5%の減少です。

また、夜間人口に対する昼夜間人口比率を見ると、最も多いのは15～19歳階級の167.8%、次いで20～24歳階級の133.8%、25～54歳階級の117.5%となり、前回との比較で増加したのは55～64歳階級の2.1ポイント、0～14歳階級の0.5ポイントとなっています。

表－23 男女別、年齢6区分別昼間人口

区分	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～54歳	55～64歳	65歳以上
昼間人口実数	総数						
平成 7年	291,296	42,447	30,211	27,267	128,255	30,262	32,854
12年	289,459	38,799	25,788	22,612	128,980	33,427	39,853
17年	301,951	38,813	23,939	20,230	127,381	41,143	50,445
対前回増加率(%)							
12年	△ 0.6	△ 8.6	△ 14.6	△ 17.1	0.6	10.5	21.3
17年	4.3	0.0	△ 7.2	△ 10.5	△ 1.2	23.1	26.6
構成割合(%)							
平成 7年	100.0	14.6	10.4	9.4	44.0	10.4	11.3
12年	100.0	13.4	8.9	7.8	44.6	11.5	13.8
17年	100.0	12.9	7.9	6.7	42.2	13.6	16.7
昼夜間人口比率(%)							
平成 7年	118.7	101.4	178.1	143.1	119.7	107.7	101.5
12年	117.5	101.3	169.6	139.1	120.6	110.6	101.3
17年	115.1	101.8	167.8	133.8	117.5	112.7	101.0
男							
平成 7年	120.0	102.0	170.8	131.9	123.4	111.8	102.9
12年	118.8	101.6	159.7	131.2	123.2	116.5	102.4
17年	116.1	102.2	159.6	125.3	118.4	119.9	101.9
女							
平成 7年	117.4	100.7	185.7	153.6	116.0	103.8	100.4
12年	116.3	100.9	180.0	146.4	118.1	105.1	100.4
17年	114.1	101.5	176.2	141.8	116.5	105.9	100.4

1 3 全国の人口と世帯の概況（参考）

(1) 人口の推移

平成17年国勢調査による同年10月1日現在の日本の総人口は、1億2,776万7,994人で、前回調査結果1億2,692万5,843人に比べ、84万2,151人、率にして0.7%増加しました。人口増加率は昭和55年以降低下を続け、この5年間は戦後最低となっています。

人口密度は、1km²当たり343人となり、また、性比（女100人に対する男の割合）は95.3となっています。

表－2 4 明治5年以降の人口、増加率及び人口密度－全国（明治5年～平成17年）

年次	人口 (千人)	5年間の人口増加		年平均 増加率 (%)	人口密度 (人/km ²)	大正9年を 100とした 指数
		増加人口 (千人)	増加率 (%)			
明治 5年	34,806	-	-	-	91	62
8年	35,316	5) 510	5) 1.5	0.5	93	63
13年	36,649	1,333	3.8	0.8	96	65
18年	38,313	1,664	4.5	0.9	100	68
23年	39,902	1,589	4.1	0.8	105	71
28年	41,557	1,655	4.1	0.8	109	74
33年	43,847	2,290	5.5	1.1	115	78
38年	46,620	2,773	6.3	1.3	122	83
43年	49,184	2,564	5.5	1.1	129	88
大正 4年	52,752	3,568	7.3	1.5	138	94
9年	55,963	3,211	6.1	1.2	147	100
14年	59,737	3,774	6.7	1.3	156	107
昭和 5年	64,450	4,713	7.9	1.6	169	115
10年	69,254	4,804	7.5	1.5	181	124
15年	2) 71,933	2,679	3.9	0.8	188	129
20年	3) 72,147	6) 780	6) 1.1	6) 0.2	6) 196	4) 129
25年	4) 84,115	6) 11,052	6) 15.3	6) 3.1	226	150
30年	90,077	4) 5,959	4) 7.1	4) 1.4	242	161
35年	94,302	4,225	4.7	0.9	253	169
40年	99,209	4,908	5.2	1.0	267	177
45年	104,665	7) 5,455	7) 5.5	7) 1.1	281	187
50年	111,940	7,274	6.9	1.4	300	200
55年	117,060	5,121	4.6	0.9	314	209
60年	121,049	3,989	3.4	0.7	325	216
平成 2年	123,611	2,562	2.1	0.4	332	221
7年	125,570	1,959	1.6	0.3	337	224
12年	126,926	1,356	1.1	0.2	340	227
17年	127,768	842	0.7	0.1	343	228

注)1 大正4年以前は各年1月1日の推計人口、大正9年以降は10月1日、ただし昭和20年は11月1日。

2 国勢調査による人口73,114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1,181千人を差し引いた補正人口。

3 昭和20年人口調査による人口71,998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄を除き

ます。

4 吐喝喇列島を除きます。

5 3年間の人口増加

6 沖縄県を除きます。

資料 大正4年以前は内閣統計局の推計

大正9年～平成17年は国勢調査又は人口調査結果

(2) 年齢別人口

全国の人口を年齢3区分別に見ると、0～14歳人口(年少人口)は約1,752万人(構成割合13.7%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は約8,409万人(同65.8%)、65歳以上人口(老年人口)は約2,567万人(同20.1%)で、65歳以上人口は調査開始(大正9年)以来始めて20%を上回りました。

表 - 2 5 年齢(3区分)別人口の推移 - 全国(大正9年～平成17年)

年次	人口(千人)				割合(%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9年	55,963	20,416	32,605	2,941	100.0	36.5	58.3	5.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	100.0	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	64,450	23,579	37,807	3,064	100.0	36.6	58.7	4.8
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	100.0	36.9	58.5	4.7
15年	73,075	26,369	43,252	3,454	100.0	36.1	59.2	4.7
20年	71,998	26,477	41,821	3,700	100.0	36.8	58.1	5.1
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	100.0	35.4	59.6	4.9
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	100.0	33.4	61.2	5.3
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	100.0	30.2	64.1	5.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	100.0	25.7	68.0	6.3
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	100.0	24.0	68.9	7.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	100.0	24.3	67.7	7.9
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	100.0	23.5	67.3	9.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	100.0	21.5	68.2	10.3
平成 2年	123,611	22,486	85,904	14,895	100.0	18.2	69.5	12.0
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	100.0	15.9	69.4	14.5
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	100.0	14.6	67.9	17.3
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	100.0	13.7	65.8	20.1

注)1 昭和15年、25年～40年及び50年～平成17年の総数には年齢「不詳」を含みます。

2 昭和15年は韓国・朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島国籍の外国人を除きます。

3 昭和20年は沖縄県を除きます。

(3) 世帯数・世帯人員

一般世帯数は約4,906万世帯で、その世帯人員は約1億2,497万人です。一般世帯数の対前回増加率を世帯人員別に見ると、1人世帯が12.0%、2人世帯が10.9%と大幅に増加しているのに対し、4人以上の各世帯数は減少しています。

表－26 世帯人員別一般世帯数—全国（平成7年～平成17年）

世帯人員	一般世帯数(千世帯)			世帯人員別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12年	平成12～17年
総数	43,900	46,782	49,063	100.0	100.0	100.0	6.6	4.9
1人	11,239	12,911	14,457	25.6	27.6	29.5	14.9	12.0
2	10,079	11,743	13,024	23.0	25.1	26.5	16.5	10.9
3	8,131	8,810	9,196	18.5	18.8	18.7	8.4	4.4
4	8,277	7,925	7,707	18.9	16.9	15.7	△ 4.3	△ 2.8
5	3,511	3,167	2,848	8.0	6.8	5.8	△ 9.8	△ 10.1
6	1,712	1,449	1,208	3.9	3.1	2.5	△ 15.4	△ 16.6
7人以上	948	776	623	2.2	1.7	1.3	△ 18.1	△ 19.7
1世帯当たり人員(人)	2.82	2.67	2.55	-	-	-	-	-

(4) 世帯の家族類型

一般世帯を家族類型別に見ると、「親族世帯」は約3,434万世帯で一般世帯の70.0%を占め、「単独世帯」は約1,446万世帯（29.5%）、「非親族世帯」は約27万世帯（0.5%）となりました。

表－27 世帯の親族類型別一般世帯数—全国（平成7年～平成17年）

世帯の家族類型	一般世帯数(千世帯)			家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12年	平成12～17年
総数	43,899	46,782	49,063	100.0	100.0	100.0	6.6	4.9
A親族世帯	32,532	33,679	34,337	74.1	72.0	70.0	3.5	2.0
I核家族世帯	25,759	27,332	28,394	58.7	58.4	57.9	6.1	3.9
(1)夫婦のみ	7,619	8,835	9,637	17.4	18.9	19.6	16.0	9.1
(2)夫婦と子供	15,032	14,919	14,646	34.2	31.9	29.9	△ 0.8	△ 1.8
(3)男親と子供	484	545	621	1.1	1.2	1.3	12.6	13.9
(4)女親と子供	2,623	3,032	3,491	6.0	6.5	7.1	15.6	15.1
IIその他の親族世帯	6,772	6,347	5,944	15.4	13.6	12.1	△ 6.3	△ 6.3
(5)夫婦と両親	227	238	247	0.5	0.5	0.5	4.8	3.8
(6)夫婦とひとり親	637	699	738	1.5	1.5	1.5	9.7	5.6
(7)夫婦、子供と両親	1,719	1,442	1,180	3.9	3.1	2.4	△ 16.1	△ 18.2
(8)夫婦、子供とひとり親	2,326	2,084	1,824	5.3	4.5	3.7	△ 10.4	△ 12.5
(9)夫婦と他の親族	118	123	125	0.3	0.3	0.3	4.2	1.6
(10)夫婦、子供と他の親族	330	371	413	0.8	0.8	0.8	12.4	11.3
(11)夫婦、親と他の親族	125	120	113	0.3	0.3	0.2	△ 4.0	△ 5.8
(12)夫婦、子供、親と他の親族	548	462	416	1.2	1.0	0.8	△ 15.7	△ 10.0
(13)兄弟姉妹のみ	260	292	310	0.6	0.6	0.6	12.3	6.2
(14)他に分類されない親族世帯	478	517	578	1.1	1.1	1.2	8.2	11.8
B非親族世帯	127	192	268	0.3	0.4	0.5	51.2	39.6
C単独世帯	11,239	12,911	14,457	25.6	27.6	29.5	14.9	12.0

(5) 住宅の所有の関係別世帯

「住宅に住む一般世帯」について、その所有の関係別世帯数は「持ち家」約2,993万世帯（構成割合62.1%）、「借家」約1,618万世帯（同33.6%）、「給与住宅」約153万世帯（同3.2%）、「間借り」約54万世帯（同1.1%）となりました。

表－28 住宅に住む一般世帯の所有の関係別世帯数—全国（昭和55年～平成17年）

区分	住宅に住む一般世帯数										
	総数	主世帯								給与住宅	間借り
		総数	持ち家	借家				給与住宅			
				総数	公営の借家	都市機構・ 公社の借家	民営の借家				
実数（千世帯）											
昭和55年	34,370	33,829	20,849	10,970	1,768	774	8,428	2,011	540		
60年	36,640	36,306	22,617	11,739	1,930	840	8,970	1,950	334		
平成2年	39,319	38,994	24,060	13,091	1,997	878	10,216	1,843	325		
7年	42,614	42,240	25,633	14,631	2,111	901	11,618	1,975	374		
12年	45,693	45,144	27,905	15,440	2,190	952	12,298	1,799	549		
17年	48,168	47,633	29,927	16,179	2,173	1,001	13,005	1,527	536		
割合（%）											
昭和55年	100.0	98.4	60.7	31.9	5.1	2.3	24.5	5.9	1.6		
60年	100.0	99.1	61.7	32.0	5.3	2.3	24.5	5.3	0.9		
平成2年	100.0	99.2	61.2	33.3	5.1	2.2	26.0	4.7	0.8		
7年	100.0	99.1	60.2	34.3	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9		
12年	100.0	98.8	61.1	33.8	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2		
17年	100.0	98.9	62.1	33.6	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1		
増減率（%）											
昭和55年～60年	6.6	7.3	8.5	7.0	9.2	8.5	6.4	△3.0	△38.1		
60年～平成2年	7.3	7.4	6.4	11.5	3.5	4.5	13.9	△5.5	△2.7		
平成2年～7年	8.4	8.3	6.5	11.8	5.7	2.6	13.7	7.2	15.1		
7年～12年	7.2	6.9	8.9	5.5	3.7	5.7	5.9	△8.9	46.8		
12年～17年	5.4	5.5	7.2	4.8	△0.8	5.1	5.7	△15.1	△2.4		

(6) 高齢者のいる世帯

65歳以上の親族のいる一般世帯は約1,720万世帯で、一般世帯の35.1%にあたり、対前回増加率は14.4%と高い伸びを示しています。

表－29 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型—全国（平成7年～平成17年）

世帯の家族類型	一般世帯数(千世帯)			家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7 ～12年	平成12 ～17年
総数	12,780 (29.1%)	15,045 (32.2%)	17,204 (35.1%)	100.0	100.0	100.0	17.7	14.4
A親族世帯	10,564	11,994	13,313	82.7	79.7	77.4	13.5	11.0
I核家族世帯	5,162	6,798	8,415	40.4	45.2	48.9	31.7	23.8
(1)夫婦のみの世帯	3,041	3,977	4,779	23.8	26.4	27.8	30.8	20.2
うち夫婦ともに65歳以上	2,024	2,830	3,587	19.2	23.6	26.9	39.8	26.7
(2)夫婦と子供	1,145	1,568	2,042	9.0	10.4	11.9	36.9	30.2
(3)(4)ひとり親と子供	975	1,253	1,594	7.6	8.3	9.3	28.5	27.2
IIその他の親族世帯	5,401	5,196	4,898	42.3	34.5	28.5	△3.8	△5.7
B非親族世帯	13	19	27	0.1	0.1	0.2	46.2	42.1
C単独世帯	2,202	3,032	3,865	17.2	20.2	22.5	37.7	27.5

注) 総数の()内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上の親族のいる一般世帯数の割合です。